

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成28年7月～9月期)

1. 調査期間 平成28年10月3日(月)～平成28年10月17日(月)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 174社 回答率 96.7%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	3	4	3	25	22
製造業	18	18	7	7	6	6	5	5	36	36
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	22	9	9	8	8	9	9	49	48
サービス業	27	25	8	8	9	9	9	9	53	51
合計	90	86	30	30	30	29	30	29	180	174

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2016年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2016年4－6月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは△17.0（前期調査△16.5）とマイナス幅が僅かに拡大し、前年同期比では△27.6（前期調査△12.8）と悪化しました。前年同期比の値は、ここ最近は大幅な変動がなくほぼ横ばいにて推移していましたが、今期においては下落幅が大きくなっています。

来期（平成28年10～12月期）の見通し業況DIは、△6.5（前期調査△14.6）とマイナス幅がやや縮小する見込みであり、卸売業とサービス業ではDIがプラスの値を示しています。

全業種の売上DIは、前期比では△5.2（前期調査△19.8）とマイナス幅が縮小し、前年同期比でも△21.1（前期調査△25.3）でもマイナス幅が縮小しました。前期比ではやや回復した模様ですが、前年同期比では依然として厳しい状況が続いています。

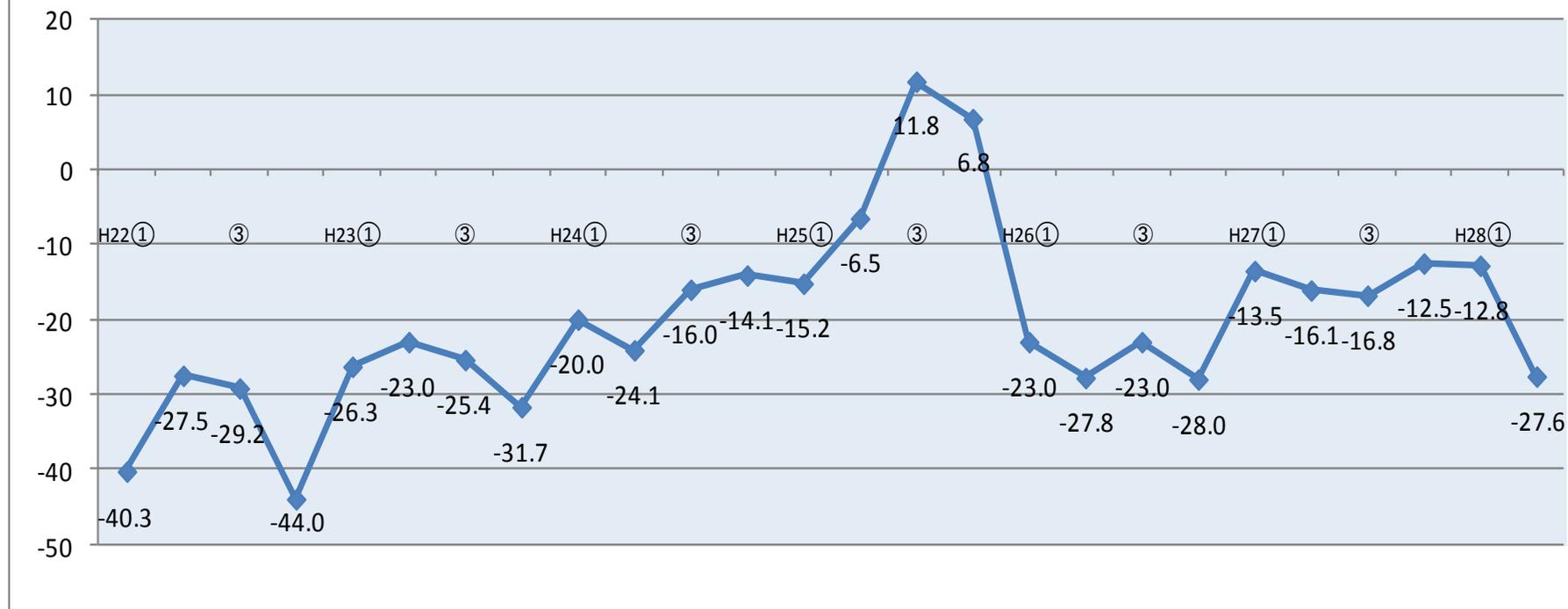
来期（平成28年10～12月期）の見通し売上DIは、1.8（前期調査△13.3）とマイナス幅がなくなりプラスに転じており、年末へ向けて需要が増し、製造業では14.3、卸売業では11.8、サービス業では3.9と明るさを取り戻すことを期待する数値となっています。

設備投資については、今期実施した割合が35.5%（前期調査29.5%）と投資割合はやや上昇しました。内訳としては、「機械・備品」33.3%、「車両運搬具」22.7%の順で投資割合が高くなっています。

来期（平成28年10～12月期）については、設備投資を計画している割合が33.1%（前期調査31.9%）と僅かな上昇を示しました。内訳としては「機械・備品」28.8%、続いて「車両運搬具」20.3%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が圧倒的に高く47.5%（前期調査44.4%）と非常に高い割合を示しています。続いて「従業員の確保難」が2位となり18.0%でした。建設業では、需要の低迷や受注減少に苦慮している割合が非常に高いですが、全体的には人手不足を経営上の問題としている割合も高まりつつあり、中には従業員の高齢化を問題とするところもありました。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2016年4-6月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が△9.1 (前期調査△20.0) とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△27.3 (前期調査△8.3) とマイナス幅が大きく悪化しています。受注が減る年度初めに比べて改善はしてきたものの、前年同期比では低い水準となっています。また、受注はできても単価が減少するなど利益確保には苦慮しています。
- ・売上DIは、前期比9.1 (前期調査△36.0) とプラスに転じ、前年同期比でも△13.6 (前回調査△33.3) とマイナス幅は縮小しました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 13.6$ （前期調査4.0）、来期売上見通しD Iは $\Delta 4.5$ （前期調査8.0）と両数値ともプラスからマイナスに転じると予測しています。大きな期待はできないものの、資金繰りD Iはプラス4.5となっており、資金面ではやや明るくなると見込んでいます。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が $\Delta 2.9$ （前期調査 $\Delta 18.2$ ）とマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比においては $\Delta 17.1$ （前期調査 $\Delta 9.1$ ）とマイナス幅が拡大しました。前年同期比では、売上が伸び悩んだこともあり、低い水準を示しています。
- ・売上D Iは、前期比が $\Delta 2.9$ （前期調査 $\Delta 3.0$ ）とほぼ横ばいで推移しましたが、前年同期比では $\Delta 17.1$ （前期調査 $\Delta 9.1$ ）とマイナス幅が拡大しています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 2.9$ （前期調査 $\Delta 18.2$ ）とマイナス幅が縮小すると見込んでおり、来期売上D Iは 14.3 （前期調査 $\Delta 18.2$ ）と高い数値を示しています。秋から年末へかけては売上増加が期待でき、採算も向上していくと予測されるため、全体的な業況は回復すると見えています。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 29.4$ （前期調査 $\Delta 12.5$ ）とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも $\Delta 25.0$ （前期調査 $\Delta 5.9$ ）とマイナス幅が大きく拡大しました。大型店だけでなく、コンビニやドラッグストアなどの進出が進み、こうした現状を不安視する声が出ています。
- ・売上D Iは、前期比で $\Delta 23.5$ （前期調査 $\Delta 25.0$ ）とマイナス幅が僅かに縮小し、前年同期比では $\Delta 17.6$ （前期調査 $\Delta 37.5$ ）とマイナス幅が大きく縮小しました。前年同期比ではやや回復しているものの、期待していたほどの結果にはならなかったとしています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で 6.3 （前期調査 $\Delta 11.8$ ）とプラスに転じ、来期売上見通しD Iも 11.8 （前期調査 6.3 ）とプラス幅が向上しています。年末へ向け需要が拡大し、全体的に業況は明るくなっていくことを見込んでいます。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 34.0$ （前期調査 $\Delta 24.4$ ）とマイナス幅が拡大し、前年同期比でも $\Delta 34.0$ （前期調査 $\Delta 17.8$ ）とマイナス幅が拡大しました。従業員D Iはプラスを示していますが、大型店出店の影響は大きく、全体的には厳しい結果になっています。

- ・売上D Iは、前期比では△10.6（前期調査△30.4）とマイナス幅が大きく縮小しましたが、前年同期比でも△26.1（前期調査△23.9）とマイナス幅がやや拡大しています。夏の暑さによりクーラーなどの夏物家電は好調さ示し、また、高校総体の開催といった追い風もあったようですが、全体的には前年同期比では厳しさが続いています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△19.1（前期調査△13.3）とややマイナス幅が拡大すると見込んでいますが、売上見通しD Iは△10.9（前期調査△13.0）とマイナス幅がやや縮小すると予測しています。年末の需要期には入るものの、消費意欲の減退、大型店との競合が大きく影響する中で厳しさは続くものと予測しています。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で△10.0（前期調査△6.7）とややマイナス幅が拡大し、前年同期比では△30.0（前期調査△15.6）と大きくマイナス幅が拡大しました。前年同期比では、一部で好調さを示したところもありましたが、飲食店では厳しが増し、観光需要も前年よりは落ち込んだため、全体的には悪化幅が大きくなりました。
- ・売上D Iは、前期比では△2.0（前期調査△10.6）、前年同期比では△23.5（前期調査△29.8）とマイナス幅が縮小しています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比2.0（前期調査△25.0）、来期売上見通しD Iは3.9（前期調査△28.3）とマイナス幅がなくなり、プラスに転じています。本格的な秋の観光シーズンを迎え、また年末に向け需要が増加することが見込まれ、僅かながらもプラスを予測をしています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は35.5%（前期調査 29.5%）と前期調査と比較して割合が僅かに上昇しました。内訳としては、「機械・備品」が33.3%、続いて「車両運搬具」が22.7%と続いています。
建設業	実施割合は37.5%（前期調査 45.5%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
製造業	実施割合は42.5%（前期調査 29.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は68.4%（前期調査 52.6%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 実施割合は23.5%（前期調査18.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 実施割合は28.8%（前期調査20.8%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は33.1%（前期調査31.9%）と前期調査よりやや上昇しています。内訳としては、「機械・備品」への設備投資が28.8%と高い割合を占めています。

建設業 設備投資を計画している割合は46.4%（前期調査46.9%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は43.6%（前期調査38.9%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は46.7%（前期調査25.0%）。「建物」、「車両運搬具」、「付帯設備」の割合が同率で高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は22.4%（前期調査28.8%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は23.4%（前期調査21.7%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で47.5%、第2位は「従業員の確保難」が18.0%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で70.0%、第2位は「従業員の確保難」で31.6%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.2%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」で25.8%でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.5%、第2位は「単価の低下・上昇難」18.8%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で55.6%、第2位は「大企業（大型店）進出による競争の激化」20.5%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.8%、第2位は「従業員の確保難」が25.0%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。